



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日
上場取引所 東

上場会社名 鉄建建設株式会社
コード番号 1815 URL <https://www.tekken.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今井 政人
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 岩本 賢司 TEL 03-3221-2158
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	40,429	△8.9	1,358	△20.7	1,577	△20.5	1,926	49.9
2026年3月期第1四半期	44,370	0.7	1,712	536.2	1,983	250.4	1,285	△38.3

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 △109百万円 (－%) 2026年3月期第1四半期 3,075百万円 (643.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	138.32	—
2026年3月期第1四半期	92.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	235,145	76,251	32.3
2026年3月期	255,907	78,746	30.6

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 75,893百万円 2026年3月期 78,420百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	170.00	170.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	115.00	115.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2026年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行う予定であり、2027年3月期の期末配当予想については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の期末配当予想は230円00銭となります。詳細については、2026年7月14日公表の「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	185,000	2.9	6,600	17.4	5,700	△3.0	6,300	25.3	226.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2026年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行う予定であり、2027年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は452円23銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	14,973,956株	2026年3月期	14,973,956株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,043,054株	2026年3月期	1,043,029株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	13,930,914株	2026年3月期1Q	13,930,245株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記予想は本資料の決算発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページをご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、2026年8月6日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(表示方法の変更)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報	10
(1) 個別受注高	10
(2) 個別完成工事高	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。個人消費や設備投資は持ち直しの動きがみられ、輸出についてもこのところ持ち直しの動きがみられます。一方で、中東情勢の影響や金融資本市場の変動、物価上昇の継続など、景気の先行きには引き続き留意が必要な状況にあります。

建設業界におきましては、公共投資が堅調に推移し、民間投資については住宅建設は弱含みで推移しているものの、企業収益の改善や省力化投資への対応等を背景に、設備投資は持ち直しの動きが続いています。なお、技能労働者の不足や建設資材価格及び労務費の上昇など、建設業を取り巻く構造的な課題は依然として継続しており、資材・労務の調達環境や工事原価への影響については、引き続き注視が必要です。

このような経済情勢のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は40,429百万円（前年同四半期比8.9%減）、営業利益1,358百万円（前年同四半期比20.7%減）、経常利益1,577百万円（前年同四半期比20.5%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益1,926百万円（前年同四半期比49.9%増）となりました。

売上高につきましては、前年同期に建築工事において大型工事の完成引渡しがあった反動等により、前年同期を下回りました。利益面につきましては、建築工事の採算改善が進んだものの、前年同期に海外土木工事において利益を計上した反動等により、営業利益及び経常利益は前年同期を下回りました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、固定資産売却益及び投資有価証券売却益を特別利益に計上したこと等により、前年同期を上回りました。

なお、当社グループの主たる事業である建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が多くなるといった季節的変動があります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ20,761百万円減少し235,145百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少10,245百万円、流動資産のその他の減少3,735百万円、現金預金の減少3,365百万円です。負債合計は、前連結会計年度末に比べ18,267百万円減少し158,893百万円となりました。主な要因は、未払金の減少8,372百万円、支払手形・工事未払金等の減少4,200百万円です。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,494百万円減少し76,251百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少2,067百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績は概ね想定範囲内で推移していることから、2026年5月14日に公表しました通期の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,769	21,403
受取手形・完成工事未収入金等	112,975	102,730
兼業事業未収入金	4	0
販売用不動産	6,196	5,350
未成工事支出金	351	245
兼業事業支出金	11,979	13,391
その他の棚卸資産	70	120
その他	15,800	12,065
貸倒引当金	△38	△22
流動資産合計	172,110	155,285
固定資産		
有形固定資産	35,468	34,628
無形固定資産	1,886	1,893
投資その他の資産		
投資有価証券	42,904	39,852
退職給付に係る資産	1,558	1,578
その他	5,019	4,990
貸倒引当金	△3,039	△3,083
投資その他の資産合計	46,442	43,337
固定資産合計	83,797	79,860
資産合計	255,907	235,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,807	28,607
短期借入金	53,353	52,421
未払金	15,515	7,143
未成工事受入金	9,673	8,376
預り金	22,161	24,575
工事損失引当金	2,120	1,712
その他の引当金	1,876	898
その他	3,811	1,363
流動負債合計	141,320	125,098
固定負債		
長期借入金	22,326	20,652
再評価に係る繰延税金負債	1,576	1,475
退職給付に係る負債	5,762	5,793
役員株式給付引当金	22	34
その他	6,152	5,838
固定負債合計	35,841	33,795
負債合計	177,161	158,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,331	5,331
利益剰余金	37,676	37,400
自己株式	△2,458	△2,458
株主資本合計	58,843	58,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,522	14,454
土地再評価差額金	2,744	2,571
退職給付に係る調整累計額	309	300
その他の包括利益累計額合計	19,577	17,326
非支配株主持分	325	358
純資産合計	78,746	76,251
負債純資産合計	255,907	235,145

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高		
完成工事高	42,223	38,792
兼業事業売上高	2,147	1,637
売上高合計	44,370	40,429
売上原価		
完成工事原価	38,263	34,886
兼業事業売上原価	1,470	1,141
売上原価合計	39,733	36,027
売上総利益		
完成工事総利益	3,959	3,906
兼業事業総利益	677	495
売上総利益合計	4,637	4,402
販売費及び一般管理費	2,924	3,043
営業利益	1,712	1,358
営業外収益		
受取配当金	458	476
為替差益	—	45
匿名組合投資利益	232	—
その他	26	17
営業外収益合計	717	540
営業外費用		
支払利息	225	315
為替差損	191	—
その他	30	5
営業外費用合計	447	321
経常利益	1,983	1,577
特別利益		
固定資産売却益	—	840
投資有価証券売却益	—	494
特別利益合計	—	1,334
特別損失		
固定資産売却損	—	8
固定資産除却損	43	—
貸倒引当金繰入額	25	1
特別損失合計	68	10
税金等調整前四半期純利益	1,914	2,902
法人税、住民税及び事業税	212	398
法人税等調整額	390	535
法人税等合計	603	934
四半期純利益	1,311	1,968
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,285	1,926

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,311	1,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,764	△2,067
土地再評価差額金	△0	—
退職給付に係る調整額	△0	△9
その他の包括利益合計	1,763	△2,077
四半期包括利益	3,075	△109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,049	△150
非支配株主に係る四半期包括利益	25	41

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	付帯 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	21,756	20,466	2,034	32	44,290	80	44,370	—	44,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	208	59	765	1,034	—	1,034	△1,034	—
計	21,756	20,675	2,094	797	45,324	80	45,404	△1,034	44,370
セグメント利益	1,036	141	444	13	1,635	78	1,713	△1	1,712

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店等の事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	付帯 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	21,250	17,541	1,461	66	40,320	109	40,429	—	40,429
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	60	801	861	—	861	△861	—
計	21,250	17,541	1,522	867	41,182	109	41,291	△861	40,429
セグメント利益	676	267	257	50	1,251	106	1,358	0	1,358

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店等の事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「預り金」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間から区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた25,972百万円は、「預り金」22,161百万円、「その他」3,811百万円として組替えています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	267百万円	266百万円

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年7月14日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに配当予想の修正について決議しました。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

株式分割を行うことにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式に投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性を高め、投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものです。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2026年9月30日（水）最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	14,973,956株
今回の分割により増加する株式数	14,973,956株
株式分割後の発行済株式総数	29,947,912株
株式分割後の発行可能株式総数	59,695,200株

③分割の日程

基準日公告日（予定）	2026年9月10日（木）
基準日	2026年9月30日（水）
効力発生日	2026年10月1日（木）

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり四半期純利益	46円15銭	69円16銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	—	—

(4) その他

①資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

②株式報酬制度における交付株式総数の調整

今回の株式分割に伴い、取締役（社外取締役を除く）に対する株式報酬制度においては、2026年10月1日以降、付与ポイントを分割比率に応じて調整いたします。これにより、当該ポイントに基づき交付される当社株式数についても、分割比率に応じた調整が行われることとなります。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年10月1日をもって、当社定款の一部を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更内容は以下のとおりです。

(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第5条 本会社の発行可能株式総数は、 <u>29,847,600株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 本会社の発行可能株式総数は、 <u>59,695,200株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日 2026年7月14日（火）

効力発生日 2026年10月1日（木）

3. 補足情報

(1) 個別受注高

①受注実績

(単位：百万円)

区 分			前第1四半期累計期間 自 2025年4月1日 至 2025年6月30日		当第1四半期累計期間 自 2026年4月1日 至 2026年6月30日		比較増減	増減率
建設事業	土木	国内官公庁	20,747	35.6%	10,326	24.6%	△10,421	△50.2%
		国内民間	13,072	22.4%	9,901	23.5%	△3,171	△24.3%
		海 外	△368	△0.6%	22	0.1%	390	—
		計	33,451	57.4%	20,249	48.2%	△13,201	△39.5%
	建築	国内官公庁	371	0.7%	658	1.5%	286	77.0%
		国内民間	24,407	41.9%	21,118	50.3%	△3,288	△13.5%
		海 外	1	0.0%	1	0.0%	△0	△21.6%
		計	24,780	42.6%	21,777	51.8%	△3,002	△12.1%
	合計	国内官公庁	21,118	36.3%	10,984	26.1%	△10,134	△48.0%
		国内民間	37,480	64.3%	31,019	73.8%	△6,460	△17.2%
		海 外	△367	△0.6%	23	0.1%	390	—
		計	58,232	100.0%	42,027	100.0%	△16,204	△27.8%
		うち鉄道	14,732	25.3%	30,473	72.5%	15,740	106.8%

(注) 1. パーセント表示は構成比率

2. 当該四半期累計期間前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当該四半期累計期間受注高にその増減を含みます。また、当該四半期累計期間前に外貨建てで受注した工事で、当該四半期累計期間中の為替変動により請負金額に増減があるものについても同様に処理しています。

②個別受注予想

	通 期	
2027年3月期予想	180,000百万円	△19.9%
2026年3月期実績	224,734百万円	24.2%

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

(2) 個別完成工事高

(単位：百万円)

区 分			前第1四半期累計期間 自 2025年4月1日 至 2025年6月30日		当第1四半期累計期間 自 2026年4月1日 至 2026年6月30日		比較増減	増減率
建設事業	土木	国内官公庁	10,595	25.1%	10,132	26.4%	△463	△4.4%
		国内民間	9,481	22.5%	10,416	27.2%	934	9.9%
		海 外	1,394	3.3%	263	0.7%	△1,130	△81.1%
		計	21,471	50.9%	20,812	54.3%	△659	△3.1%
	建築	国内官公庁	3,645	8.7%	2,618	6.8%	△1,027	△28.2%
		国内民間	16,824	39.9%	14,851	38.7%	△1,972	△11.7%
		海 外	205	0.5%	71	0.2%	△133	△65.1%
		計	20,675	49.1%	17,541	45.7%	△3,133	△15.2%
	合計	国内官公庁	14,241	33.8%	12,750	33.2%	△1,490	△10.5%
		国内民間	26,306	62.4%	25,267	65.9%	△1,038	△3.9%
		海 外	1,600	3.8%	335	0.9%	△1,264	△79.0%
		計	42,147	100.0%	38,354	100.0%	△3,793	△9.0%
		うち鉄道	14,725	34.9%	16,549	43.1%	1,823	12.4%

(注) パーセント表示は構成比率